

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の望ましい教育環境を踏まえた統廃合の状況を考慮しながら、定員適正化計画に基づき、専任による直営を継続する。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		47.8%	8.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.5%	3.3%		

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	23	14	60.9%	対象施設の老朽化により、指定管理者制度導入のメリットがないため	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	28	87.5%	老朽化等により、運営で運営すべき施設であるため	0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		78.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	募集しても条件に合う応募が見込めない	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	新築の入居者を募集せずに、入居者がいなくなり次第、住宅の取り壊しを計画している。老朽化した施設が多いため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	2	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、史跡、資料館、動物園等)	10	10	100.0%		0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	12	5	41.7%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	5	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	複合施設であり、庁舎と一体管理すべき施設であるため	0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	導入について検討中である	9	指定管理者制度の導入には、子育て支援の観点から社会福祉法人及びNPO等、市内に候補となる団体を育成することが必要であり、現状は自治体職員を配置しているもの。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体